

## 第2章 地域経済自立のための必要条件

### <要約>

#### 第1節 地域経済と地域財政の自立の現状

- ・ 公的部門に対する依存度（政府最終消費支出と公的固定資本形成の県民総支出に対する割合、04年度）は高知県、沖縄県で40%超え、10年前と比較しても傾向は変わらず
- ・ 地域の雇用は公的部門に依存している面も
- ・ 地方の歳入は地方税に加え、地方交付税、国庫支出金など中央政府からの財政移転にも依存
- ・ 公的依存度と財政力指数には負の相関

#### 第2節 自立に至らない要因を探る

- ・ 純移出の県内総支出に対する割合（移出入比率）は製造業比率と緩やかな相関、競争力の強い産業を持っていれば、外部の需要の取り込みで、公的需要に頼らずに需要を稼ぐ原動力に

#### 第3節 地域経済と生産性

- ・ 労働生産性の差は産業構成に起因  
製造業、情報通信業、運輸業、不動産業、サービス業に従事する人の割合が高いほど、労働生産性が高く、農林漁業、建設業、医療・福祉業、公務に従事する人の割合が高いほど、労働生産性が低い
- ・ 労働生産性の差は人的資本にも起因  
高等教育修了者比率の高い地域ほど、労働生産性が高い

第1章でみたとおり、地域経済は総じて回復の方向に向かっているものの、その状況にはばらつきがある。しかし、その中で、経済の好調な地域をみると、好調さ故に人を惹きつける力を持ち、人が多く集まることによって消費が喚起され、新しい産業が生み出され、それによってさらに人が集まるというように、地域経済をめぐる好循環が形成されている。

以下では、地域経済を構造的に分析することによって、地域経済が自立するための条件を検討していくことにする。

#### 第1節 地域経済と地域財政の自立の現状

##### 1. 地域経済の自立と地域財政の自立

地域の経済は自立しているか。こうした問いかけに対して、自信を持って、肯定できる地域は少ないだろう。

「地域経済の自立」とは、江戸時代の藩制度のように、一地域、一都道府県内でおよそ全ての需要と供給がまかなわれる経済を想定しているわけではない。江戸時代においても、年貢米を大阪の米市場に運び、それを売りさばくことで必要なお金を得ていた。ましてや、グローバル化が進展し、ヒト・モノ・カネの移動にほとんど制約のない現在、一地域、一都道府県内で全てが循環する経済を想定するのは、不可能と言える。

公的部門に寄り掛かる経済では、民間の知恵や創意工夫を發揮して成長していくことが困難になると考えられる。公的部門は一般的に生産性が低いいため、この部分に資源がシフトすれば、経済全体の生産性の低下を招きかねない。また、中央政府や多くの地方政府の債務残高を考えると、公的部門に依存した成長には持続性がないと考えられる。

「地域経済の自立」とは、公的部門、例えば公的投資に極力依存しないで、民間主導で地域経済が成り立つことと考えられる。また、「地域財政の自立」とは、地方交付税や中央政府からの補助金などを過度に当てにせず、自分の仕事を自らの責任で調達した資金でまかなうことと考えられる。これらは容易に実現するわけではないが、現状はどうなっているのかについて、以下でみることにする。

## 2. 地域経済と地域財政の自立の状況を測る試み

### (1) 経済の公的依存度

地域経済は公的部門にどの程度依存しているのだろうか。

まず、政府最終消費支出（政府消費）と公的固定資本形成（公的投資）の県民総支出に対する割合（以下、「公的依存度」）をみてみよう。直近の04年度では高知県、沖縄県が40%を超え、以下、島根県、長崎県、秋田県が続く（第2-1-1図）。10年前の94年度には島根県、沖縄県、高知県、鹿児島県、秋田県の順であった。公的部門に依存する体質の地域は依然大きくは変わっていない。

県内総支出を、94年度と04年度の2時点で比較すると、多くの県で増加している。このうち、公的投資は千葉県を除くすべての都道府県で大きく減少しているが、政府消費は全都道府県で大きく増加している<sup>1</sup>。この2つを合わせた公的需要ではやや増加している。

一方で、民間需要を地域別にみると、公的投資の減少分を民間需要の増加分で吸収できないだけでなく、民間需要自体が減少しているところもみられる（第2-1-2図）。

公的投資の削減に伴って、すでに地域経済に占める建設業のシェアは低下してきている。需要の公的依存体質からの脱却を図る過程において、建設業に代わる製造業等の産業基盤を育成し、地域の産業構造も転換していく必要があると考えられる。

---

<sup>1</sup> 政府消費とは、一般政府の財貨・サービスに対する経常的支出である政府サービス生産者の生産額から他部門に販売した額を差し引いたものに、現物社会給付等を加えたもの。政府消費には、一般行政サービスとは性格を異にする医療・介護サービス支出のうちの公的保険給付分（自己負担分は家計消費に計上）が含まれていることに注意する必要がある。当該部分の政府消費に占める割合（名目）を全国で見ると、04年度に34.4%となっている。政府消費が全都道府県で大きく増加しているのは、介護保険や国民健康保険の支出の増加によるものと考えられる（付図2-1）。

## (2) 雇用の公的依存度

地域の雇用は公的部門に依存している面もある。そこで、05年の国勢調査における公務従事者比率をみると、全国平均で3.4%、最も高い沖縄では6.4%を占めている。公務従事者比率を10年前と比較すると、公務員数は多くの地域で減少しているものの、全体の就業者数が減少していることもあって、比率はむしろ上昇している地域が多い(第2-1-3図)。

なお、統計項目における「公務従事者」には小中学校の教員や福祉事務所の職員などは含まれていない。さらに国・地方機関から補助金を受けている財団法人などの公益団体、第3セクターまでを含めるとその比率はさらに高くなるとみられる。

## (3) 地域財政の中央政府依存度

地域の歳入は地方税、地方交付税、国庫支出金などから成り立っている。現行制度では地方税のみでは地域の歳出を全てはまかなえないことから、ほとんどの地方自治体は地方交付税や国庫支出金といった中央政府からの財政移転等によって、その不足をまかなっている。

地方税や手数料といった、都道府県の自前財源(=自主財源)の歳出総額に占める割合をみると、35道府県では、50%を下回っており、歳入の半分以上を地方交付税や国庫支出金といった、自主財源以外の財源に頼っていることが分かる。オイルショック以降について、自主財源比率が50%を超えた県の数数を数えると、91年度の18都府県が最高であった(第2-1-4図)。また、このところの景気回復を反映して、自主財源が50%を超える都道府県は増加傾向にある。

## (4) 公的依存度と財政力指数

「自立」を考えると、経済の自立が先に来るのか、それとも財政の自立が先に来るのか、どちらであろうか。

地方交付税の不交付団体をみると、06年度に不交付となっている都道府県は東京都と愛知県だけである。愛知県は今回の景気回復の代表的存在であるが、不交付団体になったのは06年度からであり、それまでは愛知県ですら交付団体であった。こうした事実から考えると、経済の自立がなければ、財政の自立は果たしえないと考えられる。

実際、公的依存度と財政力指数の関係をみると、負の相関関係がみられる。このような関係は04年度においても、10年前の94年度においても同様にみられる(第2-1-5図)。

なお、近年の地方交付税不交付団体数をみると、2000年度を底として、順調に増加傾向にあり、06年度にはバブル期のピークをつけた91年度の175団体に次ぐ水準の171団体となっている(第2-1-6図)。

## 第2節 自立に至らない要因を探る

### 1. 地域の需要構造

#### (1) 需要項目ごとに見る地域経済

地域経済の需要構造を確認してみよう。

まず、前述のとおり、公的投資と政府消費を加えた公的依存度は地方が圧倒的に高くなっている（前掲第2 - 1 - 1図）。

こうした状況を見ると、地方の公的依存度は高く、もし公的投資や政府消費が減少すると、地域経済自体が縮小してしまうように思える。果たしてそうだろうか。

そこで、民間最終消費支出の県内総支出に対する割合をみる。04年度の全国平均は50.2%であり、これを下回っているのは、山形県、福島県、茨城県、栃木県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、広島県、山口県、福岡県、大分県、沖縄県の18都県である。うち5都県は3大都市圏にある。東京都に至っては36.0%と全国で最も低くなっている（第2 - 2 - 1図）。一方で、民間固定資本形成の県内総支出に対する割合をみると、北海道が際立って低いほかは、大きな差がみられない（第2 - 2 - 2図）。

このように、地方では、公的依存度が高い一方で、都市圏と比較して遜色のない比率の民間需要が存在している。

これらを説明する鍵は移出入比率<sup>2</sup>にあると考えられる。純移出の県内総支出に対する割合をみると、東京で圧倒的に高く、地方圏では、マイナスが目立つ（第2 - 2 - 3図）。移出入比率は、東京を除く地域では、製造業比率との間に緩やかな相関関係がみられる（第2 - 2 - 4図）。移出入比率は、外部の需要をどれだけ取り込んでいるかを示していると考えられる。競争力の強い産業を持っていれば、域内の民間需要に加えて、公的需要に頼らずに、需要を増加させる原動力になる。仮に一国だけの閉鎖的な経済を考えると、移出入は定義上、全国で差し引きゼロとなるが、現実には開放経済下にあるので、ここでは、輸出も含めて、他地域の需要を喚起する手法を検討することとする。

## (2) 純移出の増加

純移出は移出 - 移入であるため、これを増加させるには、移出を増やす、移入を減らすという手法が考えられる。

移出を増やすには、他地域の需要を惹き付けられるだけの強い競争力を持つ産業が自地域に立地していることが必要となる。そのためには、他地域との競争に勝ち抜けるだけの何らかの特徴・魅力を高めることが重要課題と言える。

財については、ある工場で生産された液晶テレビが「モデル」という一種のブランド力を獲得したように、そこで生産されたもの自体が価値を持つことがあり得る。簡単に考えると、農作物のように生産できる場所が決まっているような場合（例えば、梨の北限は秋田県）そこでしか生産できないものは移出の大きな力となる。

サービスは基本的には生産される場所と消費される場所が同一地域である。しかし、サービスを生産する人と消費する人が同一地域の居住者とは限らない場合がある。その代表例は観光

<sup>2</sup> 移出入比率は、県内総支出に占める、移出 - 移入の割合。移出（入）は、財貨・サービスの移出（入）と居住者、非居住者の直接購入から構成される。

である。観光客の消費によって、所得が他地域から流れ込んで、それが自地域に回ることも十分に考えられる。観光が一大産業となっている沖縄県では、県外観光客の消費を民間最終消費支出の20%強<sup>3</sup>の規模と推計されており、他地域需要の取り込みに成功している好例と言える。

なお、他地域と比較した魅力を高める手法については、次章で詳しく検討する。

また、移入を減らすには、極力その地域で生産を行えば良い。前述したような自動車産業の域内調達率の向上は移入の減少につながる。しかし、地域で消費される財・サービスを全て地域で生産するのは、不可能であるし、また、非効率でもある。自給生産を目指すわけではなく、その地域に賦存する資源に適した生産構造を確立していくことが求められる。

このように、消費者の要求を満たす財・サービスの生産が全て自地域できるとは限らないため、移入をコントロールすることは難しい。

### (3) 地域を越える消費

観光以外にも、他地域で消費したり、他地域の人が自地域に来て消費したりするような、ある種、「消費の移出入」と言うべきものも存在する。

従来より、郊外の住民が都心部に買い物に出かけたり、旅行に関する支出のように、住んでいる場所以外で消費することはあったが、様々な交通・通信インフラの整備によって、近年になるにつれて、そうした傾向がますます強まっていると考えられる。

例えば、新幹線や高速道路など交通網の整備は、都会から地方へ行きやすくするとともに、地方から都会へも行きやすくなる。つまり、地方の人が、地方にないモノやサービス<sup>4</sup>を求めて、都会に行くことが容易になってきている。地方の政令指定都市に立地する百貨店へのヒアリングによると、近隣県からその地域ブロックに1店しかないブランドを目指して買いに来るといふ客の数はかなりの規模にのぼっているとのことである。人口がある程度集積していることを前提に出店戦略が練られているとすれば、人口集積地域ほど多種多様の財・サービスを楽しむことができると考えられる。

インターネットの普及によって、自分の住んでいる地域以外のところから、商品を購入することも容易になってきている。いわゆる「お取り寄せ」消費と呼ばれるものである。06年においてインターネットを利用した支出総額をみると、各地域ともにおおむね消費支出の1%弱に相当する規模になっている（県民経済計算上は移入に相当）。また、インターネットを通じて注文をした世帯は、各地域ともにおおむね全世帯の10%程度となっている（第2-2-5図）。いずれも3年前と比較して、各地域で比率が上昇している。これは地方にとっても好機と言える。魅力のある商品であれば、地方の1企業であっても全国を相手に商売ができるからである。例えば、高知県馬路村では、特産のゆずをゆずジュースに加工販売している。全国に約35

<sup>3</sup> 06年度の沖縄県の入域観光客による観光収入は4,082億8,600万円と推計されている（沖縄県推計、07年8月）。

<sup>4</sup> 都会にしか出店していないブランド店や、有名な美容師やエステシャン、コンサートや美術展などが考えられる。

万人の顧客を抱え、ゆず加工品の売上は年間 29 億円にのぼる。商品デザインを外部委託し、デザインを「田舎」に統一するなどイメージの統一化を図るとともに、直販の顧客に「ゆずの村新聞」や馬路温泉の無料入浴券などを同封し、村に来ることのきっかけ作りを行った結果、年間 6 万人の観光客が訪れるようになっている。

#### (4) 域内需要の増加

域内民間需要（民間消費、民間投資）をさらに増やして、公的投資依存度を低下させることも考えられる。

民間消費は、その地域の人口や所得（賃金や社会保障給付等）などによって規定されていると考えられる。

このうち、人口要因については、すでに人口減少が始まっているなかで、域内人口の増加によって域内需要を増加させるには困難を伴う。自然減は全国的な現象であるが、地方圏では自然減と社会減の二重の問題を抱えている。

そうした中で、地方圏では高齢化の進行も早いことから、域内需要の増加に当たって、高齢者仕様の財・サービスをより強化して、それらの域内における「地産地消」が図れるようにしていくことが望まれる。高齢化向けの財とは、例えば高齢者向けのバリアフリーマンションであり、高齢化向けのサービスとは、例えば介護サービスなどが考えられる。これらは次章で検討する。

## 2. 需要増加と生産誘発の関係

地方圏には都市圏と比較して遜色ない比率の民間需要が存在していることを確認したが、地方圏の需要は地方圏の生産にそのままつながっているのだろうか。

自地域の需要が 1 単位発生したときに、自地域の生産がどの程度誘発されるかを、後者の前者に対する割合でみると、最も高い関東では 79.1%となっているが、最も低い四国では 56.4%と、半分近くが他地域への生産に漏れてしまっている（第 2 - 2 - 6 表）。

他方で、自地域の生産が域内需要、域外需要のどちらに依存しているかをみると、中部や中国では域外需要によって生産が誘発される割合が高い（第 2 - 2 - 7 表）。

これらをまとめると、関東や九州は域内交易型（自地域の生産を誘発する割合・自地域の需要に依存する割合がともに高い）、近畿は移出型（他地域の生産を誘発する割合が低く、他地域の需要に依存する割合が高い）、東北、中部、中国、四国は地域間交易型（他地域の生産を誘発する割合・他地域の需要に依存する割合がともに高い）、北海道と沖縄は移入型（他地域の生産を誘発する割合が高く、他地域の需要に依存する割合は低い）となる（第 2 - 2 - 8 図）。これらのうち、特に移入型の経済は、自地域の需要増が他地域に漏れてしまうと同時に、他地域の需要増は自地域に及びにくい構造となっており、言い換えれば、景気回復が浸透しにくい構造とも言える。

## ケーススタディ：自動車と公的投資の影響力

自動車産業の立地は、公的投資の削減が続くなか、これまで公的投資の担ってきた役割を肩代わりして、地域の雇用創出などに大きな効果をもたらしていると言われる。自治体の首長が、誘致のために自動車関連会社にトップセールスをかけているといった報道を目にすることも多い。自動車産業の立地と公的投資はどちらも雇用創出という効果を持つと考えられるが、公的投資が需要創出型なのに対し、自動車産業の立地は地域の生産力の向上・改善という面が強いと考えられる<sup>5</sup>。公的投資はその事業が終了してしまえば、需要自体もなくなってしまうのに対し、自動車産業はそこに工場がある限り、地域の生産・雇用を支えるものとして期待される。以下では、自動車工場の建設が地域経済に及ぼす影響について検証する。

各地域の産業連関表（2000年）で自動車産業と公的投資の影響力係数をみてみよう。これが1を超えていると、その地域内の他の産業に対する影響力が強いと考えられている。

自動車産業は関東、中部、中国、九州で1を超えており、とりわけ関東と中部の係数は大きくなっている。これに対し、公的投資は沖縄がやや高いものの、各地域でおおむね1程度となっている。さらに、両者を比べると北海道、東北、四国、沖縄では、自動車よりも、公的投資のほうがより高い影響力を持っている（第2-2-9図）。

自動車の影響力が地域によって異なるのは、自動車生産の域内調達率の差があると考えられる。2000年には中部が86.7%なのに対し、最も低い北海道では37.2%となっている。域内調達率が低ければ、たとえ自地域での生産が増加したとしても、域外からの部品調達でまかなう部分が多く、部品需要の一部が他地域に漏れてしまう（第2-2-10図）。

自動車産業の誘致は、第3章で詳述するように新規雇用を生み出し、地方税の増加という形で地域経済の活性化に貢献することが見込まれるが、需要の漏れのないように、いかにして域内で部品を調達できる体制を整えるかがポイントと言える。

### 3. 地域の生産要素の流出

視点を変えて、地域経済を構成する生産要素 - 具体的には人口面と資金面 - を確認する。

#### (1) 若者の流出

ある世代を固定して、都道府県ごとの人口の変化を見てみよう。具体的には2000年の15～19歳人口と05年の20～24歳人口を比較する。自然減<sup>6</sup>を除けば、国内外への移動と考えられる。

増加がみられるのは南関東の4都県と、京都府、愛知県、大阪府、滋賀県、福岡県にとどまり、残りの38道県では減少している。減少率が最も高いのは秋田県（26.3%）、次いで島根県（25.4%）、長崎県（25.0%）、宮崎県（23.6%）、和歌山県（22.4%）となってい

<sup>5</sup> 自動車産業においても、設備投資や、従業員への給与支払を通じた需要創出効果はある。

<sup>6</sup> 厚生労働省「人口動態統計月報年計」によると、15～19歳人口の10万人当たりの死亡率は27.6人（05年）である。

る（第2 - 2 - 11表）

若年人口の増減に差が生じている要因としては、他県への進学や就職が考えられる。06年3月のデータによると、高卒の県外就職率（＝県外企業への就職者／高卒就職者）が高いのは、鹿児島県（44.6%）、青森県（44.2%）、長崎県（44.1%）、佐賀県（42.5%）、高知県（42.3%）となっている。県外就職率は、高卒新卒者の求人倍率と逆相関になっており、求人倍率の低いところほど、県外就職率が高いという関係がみられる（第2 - 2 - 12図）。地元で就職したくても、仕事がないために他地域に就職せざるを得ない状況にあると考えられる。

また、全国レベルで県外進学率を示すデータは見当たらないことから、逆の概念として、県内進学率（県内大学への入学者に占める大学の所在地出身者数）をみることにする。県内進学率が低いところほど、県外からの進学者が多いことを意味する。南関東4県や滋賀県、京都府では県内進学率が低く、他地域から学生を誘引していると考えられる（第2 - 2 - 13図）。この要因もあってか、これらの都府県では2000年から05年にかけて若年人口が増加している。

さらに、南関東への流入を年齢別にみると、85年から90年にかけても、95年から2000年にかけても、地方圏からの流入はいずれも20～24歳が全体の3割超を占めている。特に地方圏からの流入について、この2期間の変化をみると、15～19歳の流入が2%ポイント程度低下した一方で、25～29歳、30～34歳の層が2%ポイント程度上昇しており、流入人口の年齢階層がやや高まっている。これは、就職先として南関東へ流入する層がやや多くなっていることを示しているとみられる（第2 - 2 - 14図）。

## (2) 資金の流出

地方には資金が不足していると言われることがあるが、統計データをみると必ずしも資金が不足しているわけではないことが分かる。

預金と貸出金の比率（貸出比率）をみると、地方圏では、80年代以降ではおおむね全期間を通して全国平均を下回っており、大幅な預金超過となっている。これに対して、南関東はおおむね全期間を通して、また近畿では90年代においては、貸出超過となっている（第2 - 2 - 15図）。

ここから読み取れることは、地方で集められた資金が、地方の資金需要の不足のために、地方では利用されず、都市圏に吸収され、そこで利用されているということである。

なお、金融機関の仲介を通さず、寄付というような形で地域の資金需要を満たそうという動きもみられる（これは次章で紹介する）。

## 4. 偏在のみられる地方税収

国と地方の歳入・歳出に関して、歳入（税収比率）は国：地方＝6：4、歳出（業務量の比率）は国：地方＝4：6となっているように、地方の歳出は地方税収だけではまかなえず、地方交付税や国庫支出金といった制度を用いて、補填が行われているところである。

しかも、税収全体の4割に過ぎない地方税収が、都市圏、しかも東京都に偏りすぎていると



いった傾向がみられ、地方税自体の配分を見直すべきという意見も強い。そこで、地方税収の地域別割合を、県民所得や人口、事業所数など、地域の経済力を測る上でのいくつかの指標と比較してみると、地方消費税は民間最終消費の都道府県間の支出割合とほぼ同程度となっているのに対して、個人住民税は県民所得の都道府県間の割合に比較して、若干都市圏においてより多く徴収されている。

偏在が際立っているのは法人2税である。法人2税は都市圏の中でもとりわけ東京に偏在しており、04年度には東京が全体の25.7%を占めている。東京の県民所得は全体の14.8%、人口は9.8%、事業所数は11.6%であり、経済規模を示す様々なデータと比較しても際立って高い(第2-2-16図)。

法人2税は、法人事業税の一部に外形標準が導入されてはいるものの、法人所得に対する課税という性格がなお強い。そこで、(株)帝国データバンクの企業概要ファイルを基に、着実に売上を伸ばしている企業(以下、「成長企業」と呼ぶ)を抽出して地域別に企業数を比較してみる<sup>7</sup>。05年をみると、成長企業数のうち、東京が27.6%、大阪が11.6%、愛知が8.0%を占めており、これは法人2税のシェアとかなり近い傾向にある。同様に、2000年においても、成長企業数では東京が30.1%、大阪が9.8%、愛知が4.5%なのに対して、法人2税は東京が27.3%、大阪が8.5%、愛知が7.1%となっており、成長企業と法人2税の東京への偏りがみられる(第2-2-17図)。こうしたことから、04年度の都道府県別の1人当たり地方税収額の変動係数は21.5と、1人当たり県民所得の変動係数である15.6よりも高くなっている(個人住民税の変動係数は27.1、法人2税の変動係数は45.5)。東京を除いて変動係数を試算すると、15.9にまで縮小する(法人2税の変動係数も45.5から30.1まで縮小)(第2-2-18図)。このことは、東京都への法人2税の集中がいかに大きいかを物語っている。

## 5. 地方の税収の流出

若年人口が流出することで、地方税収にも「漏れ」がみられる。

地方は若者を育てるために、教育や保育サービスなどを提供している。これらを提供するための地方自治体の負担はある意味で「投資」と言える。若者が地方に残った場合には、その地域での生産への貢献に加え、都道府県・市町村住民税や消費関係税(消費税、たばこ税、酒税、自動車税)が地方に納付されるのに対して、都会に出てしまえば、その分が流出してしまうことになる。そこで、地方圏において、高卒者や大卒者の県外就職比率から、1年分の県外への地方税の流出額を試算してみると、県外就職率の高いところでは当然ながら、流出する地方税収が多くなっている<sup>8</sup>。これらを合わせると、総額280億円余の地方税収が、出身県から流出する結果となった(第2-2-19図)。

<sup>7</sup> 抽出条件は右のとおり。各企業の決算期において、最新期と前期の2期(2年)連続で売上高が10%以上伸びていること、法人であること、最新決算期において売上が5億円以上であること、従業員数が1名以上であること。

<sup>8</sup> ただし、県外に就職した場合でも、所得税や消費税等の一定割合は地方交付税という形で、地方に還流してくると考えられる。

### 第3節 地域経済と生産性

#### 1. 都道府県別にみた労働生産性

経済の自立が進んでいるところは、公的依存度が低く、公的部門の労働生産性は一般的に民間部門よりは低いことから、こうした地域の労働生産性は高いと考えられる。以下では地域の労働生産性に着目し、産業構成や人的資本との関係についてみていくこととする。

地域経済が様々な生産要素の流出にさらされる中、財・サービスの高付加価値化を通じて労働生産性を高めることで、競争力のある財・サービスを提供することが出来れば、他地域の需要を惹きつけることとなり、ひいては雇用機会を創出することも可能となる。そして、1人当たりの生産性が向上すれば、人口が減少もしくは流出したとしても、これまでの所得を維持することも可能となる。

#### 2. 時間当たりの労働生産性

県民経済計算を使って、直近の4年(01~04年度)とその前の4年(97~2000年度)の都道府県ごとの時間当たりの労働生産性を比較してみよう。毎月勤労統計調査の地方調査を用いると、第2次産業と第3次産業の1時間当たりの生産性を算出することが出来る。

第2次産業では、32都道府県で直近3年の伸び率が前期を上回っており、中でも山形県、福島県、栃木県、三重県、徳島県では5%を超えて、大きく伸びている。一方で高知県と沖縄県では大きくマイナスに転じている。元来、第2次産業が大きく伸びていたところは、元々製造業比率が高いか、この期間内に大きな工場が稼働し始めたところである。

第3次産業では、13道府県で直近3年の伸び率が前期を上回っているが、第2次産業よりは改善幅が小さくなっている。第2次産業ではマイナスになっていた北海道と沖縄県が3%を超えて、大きく伸長している。三重県は第2次産業も第3次産業も大きく伸びている。なお、伸び率がマイナスに転じたところも10県あり、伸び方は一様ではない(第2-3-1図)。

#### 3. 産業構成と生産性

都道府県ごとの労働生産性の差は、まず、産業構成の差に起因すると考えられる。各都道府県において、産業別の就業者比率を求め、生産性と比較してみると、製造業や情報通信業、運輸業、不動産業、サービス業に従事する人の割合が高いほど、労働生産性が高いという傾向がみられる。一方で、農林漁業、建設業、医療・福祉業、公務に従事する人の割合が高いほど、労働生産性が低いという傾向がみられる(第2-3-2図)。

ここから示唆されることは、各地域の労働生産性を高めるための課題は、労働生産性の低い産業から高い産業へ、人を如何にして移動させるかということと、労働生産性の低い産業の労働生産性をいかに高めるのか、ということである。

#### 4. 人的資本と労働生産性

さらに、地域における人的資本の差異も労働生産性を決定する一因になっていると考えられる。

高等教育修了者には、人的資本が蓄積されているとみなすと、高等教育修了者比率の高い地域、すなわち人的資本が蓄積されている地域ほど労働生産性が高いという関係がみられる<sup>9</sup>。10年前と比較すると、その関係はやや弱まっているものの、依然としてその関係は有意である(第2-3-3図)。

一方で、大学進学率は1人当たり県民所得の高い地域ほど高いという関係もみられる(第2-3-4図)。大学進学には学費に加えて、親元を離れる場合には仕送り金が必要になるなど、多額の費用がかかることから、進学に当たってはそれなりの収入を得ていることが必要になるからである<sup>10</sup>。よって、所得の高い地域の方が、大学進学に関して有利になるという傾向は否めない。所得の低い地域では、大学進学率が相対的に低水準にとどまっており、県外就職比率なども鑑みると、人的資本の蓄積には困難があるのが現状である。

人的資本の形成は、学歴に加えて、職歴も重要な要素になると考えられる。長年の経験と知識の積み重ね、つまり熟練が生産性の向上をもたらす。そこで、都道府県ごとの勤続年数を見ると、高等教育修了者の比率ほど差があるわけではない(第2-3-5図)。

## 5. 人的資本を超えて

以上のように、地域全体の人的資本を蓄積させるためには、地域の中で学歴や熟練度の高い人をいかに育てていくかが重要になるが、一方で、地域活性化の核となる人材は、必ずしも高学歴者と同じように分布しているわけでもない。例えば、「地域産業おこしに燃える人」<sup>11</sup>として認定されている人を見ると、南関東が多いのは当然としても、次いで東北、東海となっている(第2-3-6図)。

地域全体の人的資本の力が十分に発揮されるためには、人的資本の蓄積に加えて、地域の中核的な人材をいかに見出して、育成していくかも重要なポイントとなるであろう。

<sup>9</sup> なお、第2-3-3図は、労働生産性が高いために(=1人当たりの所得が高い)、高等教育修了者比率が高いという逆の因果関係も考えられるが、この図における高等教育修了者割合は、調査時点における当該県の人が高専教育を修了している比率であり、当該県の大学進学率ではない。所得と大学進学率の関係は第2-3-4図でみている。

<sup>10</sup> 様々な奨学金制度は充実しているものの、進学を決意する段階で、収入の多寡はかなり大きく影響すると思われる。

<sup>11</sup> 03年9月に内閣官房・経済産業省が事務局となって、有識者の意見を踏まえて、企業誘致や創業支援、既存の地域産業の活性化等によって、地域の産業振興に成功した事例の中から、その成功の原動力として、地域産業振興への熱き思いを胸に精力的で卓越した活動を展開した中心的人物が選定された。